

自己点検・評価報告書

(平成20～22年度)

平成24年3月

福井大学共通教育センター

目 次

はじめに	1
1. 共通教育センターの設置目的	2
2. 共通教育センターの組織・実施体制	2
3. 文京キャンパスの共通教育の概要	3
(1) 目的理念	
(2) カリキュラムポリシー	
(3) 概要	
(4) 履修者統計	
(5) アンケート調査の実施	
4. 社会貢献・他大学等との連携	9
(1) 生涯学習市民開放プログラム	
(2) 単位互換	
(3) キャンパス間教育交流	
5. 活動状況結果の学内及び地域・社会に対しての公表	11
6. 施設・設備	12
7. 財務	12
8. 管理運営	13
あとがき	14
資 料	

はじめに

共通教育センター長 林 明久

現在の文京キャンパス（教育地域科学部，工学部）の共通教育は，平成元年から10年間にも及ぶ先駆的な模索の成果として平成11年に大枠が確立され，その後，日々の教育体験に基づく担当者の議論や定期的実施している各種アンケート結果に基づいて改善を重ねてきたものである。

本学は21世紀のグローバル社会において活躍できる高度専門職業人の育成をめざしているが，そのためには，専門的な教育だけでなく総合的な判断力と行動力を身につけるための教養教育が必要であることは言うまでもない。文京キャンパスでは「大学教育入門セミナー」，「基礎教育科目」，「教養教育・副専攻科目」などの共通教育科目を38単位修得することを学生に課している。これは卒業に必要な単位数の約3分の1に相当しており，我々が如何に共通教育を重視しているかを示している。内容に関しても，文京の特色ある共通教育は，平成17年に特色GP「より高い現代的な教養教育をめざして」に採択されるなどの評価を受けていることは特筆されるべきである。

共通教育センターは，この文京キャンパスの共通教育を円滑に実施するとともに，共通教育について調査・研究および企画することを目的として設置されている。文京キャンパスでは共通教育に関していわゆる全教員出動体制を取っている。すべての教員は各自の専門や関心に応じて，センターに設けられた10の部会のいずれか1つ以上の部会に属し，共通教育の担当や企画運営に携わっている。共通教育をどのような責任体制で実施するかという事は，国立大学教養教育実施組織会議でも毎回さまざまな問題が指摘されており全国的な課題となっている。文京キャンパスの共通教育が関係者の努力によって比較的スムーズに実施されていることは，この点で誠に喜ばしいことであるといえよう。

とは言え，現在の共通教育の大枠が定められてからすでに10年以上が経過していることを考えれば，初心に帰って種々の取組の再検討をする時期が来ていると言えよう。このたび，共通教育センターの平成20年度～22年度の活動について自己点検・評価報告書を作成した。これは，皆様からの率直なご批判や建設的なご提言をいただき，今後の取組の指針とさせていただくことを目的としている。この報告書をお読みいただき，忌憚のないご意見を共通教育センターにお寄せいただければ幸いである。

1. 共通教育センターの設置目的

福井大学共通教育センターでは、教育地域科学部及び工学部の共通教育を円滑に実施するとともに、共通教育について調査・研究及び企画することを目的とし、この目的を達成するため、次に掲げる業務を行っている。

- (1) 共通教育科目に係る教育課程の編成、実施及び改善に関すること。
- (2) 副専攻制度の実施、改善及び副専攻の認定に関すること。
- (3) 共通教育の自己点検・評価に関すること。
- (4) 共通教育の中期目標・中期計画に関すること。
- (5) 共通教育の改善に係る事項の調査・研究及び企画に関すること。
- (6) その他共通教育の実施に関すること。

上記の業務を実施するために、2. に述べる組織・実施体制を整えており、本センターの設置目的は、「福井大学共通教育センター規程集」，「共通教育科目履修の手引き」に記載されており、本学構成員にも配付し周知しているとともに、ホームページに掲載している。

2. 共通教育センターの組織・実施体制

センターは、文京地区のすべての教授、准教授、講師、助教及び助手（以下「教員」という。）をもって組織しており、センターにセンター長及び副センター長を置き、教育地域科学部又は工学部の教授をもって充てている。

なお、共通教育を円滑に実施するため、次のとおり部会を設置している。

- (1) 第1部会 大学教育入門セミナー部会
- (2) 第2部会 外国語部会
- (3) 第3部会 保健体育部会
- (4) 第4部会 情報処理基礎部会
- (5) 第5部会 共通教養・副専攻科目第1分野（社会）部会
- (6) 第6部会 共通教養・副専攻科目第2分野（人間）部会
- (7) 第7部会 共通教養・副専攻科目第3分野（文化）部会
- (8) 第8部会 共通教養・副専攻科目第4分野（技術）部会
- (9) 第9部会 共通教養・副専攻科目第5分野（自然）部会
- (10) 第10部会 留学生共通教育部会

文京地区のすべての教員が、上記部会のいずれか1以上に所属し、共通教育科目を担当するとともに、部会長及び幹事を中心に、企画運営に関わっており、それらセンターの事務については、学務部教務課が所掌している。

また、共通教育に関する重要な事項を審議するため、共通教育委員会を設置し、定例的に開催し、必要な事項を定めている。

- (1) 教育の基本理念、教育目標、教育方法等に関すること。
- (2) 授業時間割、授業計画、履修登録等に関すること。
- (3) 予算の配分に関すること。
- (4) 非常勤講師の任用計画に関すること。
- (5) 非常勤講師の選考及び任用に関すること。

- (6) 副専攻制度の実施，改善及び副専攻の認定に関すること。
- (7) 部会の編成に関すること。
- (8) 自己点検・評価に関すること。
- (9) センターの管理運営に関すること。
- (10) 中期目標・中期計画に関すること。
- (11) その他委員会が必要と認めたこと。

3. 文京キャンパスの共通教育の概要

(1) 目的理念

本学はその基本的な目標として「21世紀のグローバル社会において，高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成する。」を掲げている。ここでの高度専門職業人とは，個々の専門分野でのエキスパートであることはもちろんのこと，さらに分野を超えた広い視野に立った総合的な判断力を備えた職業人であることを意味している。このような観点から，共通教育センターは文京キャンパスの共通教育を次のような目的・理念に基づいて実施している。

「共通教育の理念・目的」

特定の分野に偏ることなく，広く学問の知識や方法を学ぶことを通じて，総合的な判断力と行動力をそなえた良識ある社会人として自己を陶冶するとともに，専門教育を通して学んだ知識や技能及び学術等の成果を生かし広く社会に貢献できるような人間の育成をめざす。

(2) カリキュラムポリシー

上記の目的理念に沿って共通教育センターは文京地区で実施される共通教育に関して以下のようなカリキュラムポリシーを平成23年3月に定めている。

共通教育のカリキュラムポリシー

「共通教育」は，課程，学科，学部を超えて，特定の専門に偏ることなく，広く学問の知識や方法を学び，普遍的な学究態度を養い，人間性豊かな社会人となるための「教養」を身につけることを目的とする。

- 1) 高校から大学への生活の転換をスムーズにし，勉学の上でも自立できるよう支援する「大学教育入門セミナー」を1年次前期必修で開講する。
- 2) 入学後の大学教育および社会人として身につけておかねばならない基礎的な能力を養うために，外国語，保健体育，情報処理基礎の各科目を，基礎教育科目とし必修とする。
- 3) 現代的に編成された教養教育を実現するために，科学技術リテラシーや現代社会の複合的・学際的な問題に関する科目を設置し，科目全体を「A群」とし，従来の人文，社会，自然を超えた新たな分類として，「分野」と「系」に分けて体系化する。
- 4) 教養教育の高度化，および学生が自己の専門に対する認識をより深めるために，各課程，各学科で開講されている専門教育科目の一部を，課程，学科，学部を超えて履修ができるよう開放し，そうした科目全体を「B群」として括り，これらをも「分野」と「系」に分けて体系化する。
- 5) 教養教育の修学意欲を学年進行とともに促す履修制度として，教養教育科目の履修を，幅広い視野を養う「均等履修」，特定の分野の理解を深める「集中履修」，自主性を養う「自由選択履修」に分けて行う。
- 6) 共通教育の目的をさらに高めるために，教養教育として高度な幅広い視野を目指した「副専攻制度」を設ける。
- 7) 教養と専門の融合を図るため，1年次からの専門教育履修を可能化するなど，「共通教育」と「専門教育」を3～4年間で履修できるよう，くさび型にする。

(3) 概要

以下で、カリキュラムポリシーに基づいて実施している共通教育の概要、その取組やアンケート結果（学生，卒業生，教員）からみた成果等について記す。

1) 大学教育入門セミナー

大学の勉学・生活へスムーズに導入するためのものであり、前半の共通講義では大学・学部の理念や目的に関する講話，心と健康の問題に関する講義，社会人講師による講義などが行われる。後半の個別授業は，各コースや学科毎に実施され，教員紹介，研究紹介，討論，合宿研修，地域・会社訪問等を適宜組み合わせで行っている。

平成 22 年度の受講学生に対するアンケート調査では，この科目の「有意義性」「適切性」に関する肯定的回答は全項目でほぼ 60～70% 台であり，平成 19 年度の結果に比べて数%から 10 数%上昇していることが分かる。今後，全体的にさらに工夫と改善をすることを計画中である。

2) 基礎教育科目

入学後の大学教育および社会人として身につけておかねばならない基礎的な能力を養うことを目的として以下の基礎教育科目を開講している。

①外国語科目

英語，独語，仏語および中国語が開講されており，全員がこのなかから第 1 外国語（8 単位），第 2 外国語（4 単位）の 2 科目を修得することになっている。

平成 20 年度からは，全ての外国語科目で 40 人以下のクラス編成を行い，少人数によるきめ細かな外国語教育を行い，学生の語学力向上に努めている。

また，英語教育においては，TOEIC/TOEFL の活用を重視して，TOEIC/TOEFL への導入に焦点を当てた教授法の実施，「学内 TOEIC 試験」の実施，TOEIC/TOEFL 試験成績の授業単位への認定などを行っている。

平成 22 年度の受講生アンケートでは，「授業の受講者数の妥当性」，「教員の熱意」，「教室等の妥当性」については 8 割以上の学生が肯定的評価を行っていることが分かる。ただ，「授業に対して積極的に取り組んだか」については 5 割近くが否定的な評価であった。また，平成 20 年度の卒業生アンケートでは，外国語科目について「もっと重視して改善・充実」が必要であるとする回答が 53% であり，「現状維持」の 39% を上回っていることが注目される。

語学教育クラス数及び履修登録者数

期	科目名	H20		H21		H22	
		クラス	履修登録者	クラス	履修登録者	クラス	履修登録者
前期	英語1	23	29～39	23	26～40	23	22～40
	英語3	23	14～40	23	27～40	23	24～39
	英語再受講	2	29～35	2	16～17	2	9～26
	ドイツ語1	10	13～35	10	11～33	10	10～25
	ドイツ語3	1	1	1	4	1	1
	フランス語1	5	13～35	5	9～21	4	11～30
	フランス語3	1	1	1	0	1	1
	中国語1	14	21～39	14	21～40	14	29～40
	中国語3	1	2	1	3	1	9
	中国語再受講	2	13～22	2	13～16	2	20～21
後期	英語2	23	28～40	23	25～39	23	23～40
	英語4	23	26～38	23	24～39	23	25～40
	英語再受講	2	31	2	27	2	26～31
	ドイツ語2	10	11～34	10	11～35	10	10～27
	ドイツ語4	1	2	1	4	1	2
	フランス語2	5	14～35	5	9～23	4	12～33
	フランス語4	1	6	1	0	1	1
	中国語2	14	19～40	14	21～40	14	29～40
	中国語4	1	3	1	3	1	10
	中国語再受講	2	12～17	2	9～17	2	4～10

TOEIC認定状況

年度	H20				H21				H22					
	500以上		600以上		計	500以上		600以上		計	500以上		600以上	
スコア	2単位	2単位	4単位	2単位		2単位	4単位	2単位	2単位		4単位	2単位	2単位	4単位
認定単位数	2単位	2単位	4単位	計	2単位	2単位	4単位	計	2単位	2単位	4単位	計		
教育地域科学部	10	2	5	17	10	3	4	17	6	2	6	14		
工学部	8	4	3	15	10	2	1	13	3	1	8	12		
計	18	6	8	32	20	5	5	30	9	3	14	26		

※スコアが500以上の場合、英語2、3、4のうち1科目、600以上の場合2科目認定。既に2科目単位認定されている場合は1科目のみとなる。

TOEFL認定状況（認定なし）

②保健体育科目

健康の維持と増進をめざし、身体運動の実践と技能および基礎的知識を習得させることを目的として「保健体育」と「体育」の2科目を1年次前期に開講している。全員がいずれか一方の科目を履修することとしている。

平成22年度を受講生アンケート調査では学生は積極的に授業に取り組んでおり（77%から90%）、授業の雰囲気や学習内容について概ね（60%から83%）良かったと評価していることが分かる。また、平成20年度の卒業生アンケートによれば、この科目について「好印象が残っている」とする割合は76%であり、他の科目に比べて高い値を示している。

③情報処理基礎科目

コンピューターや情報ネットワークを正しく活用するための基礎知識と情報処理技術を修得させることを目的として、1年次前期に「情報処理基礎」（必

修2単位)を開講している。授業は共通教育センターが作成したガイドブック「情報処理基礎講義ガイド」を用いて行われ、ガイドブックの改訂を随時行うなど、情報リテラシー教育に対する社会的要請に対応できる教育を行っている。

また、より高度な内容を学びたい学生向けに夏季休業中に「総合情報処理」を開講している。平成22年度の受講生アンケートは、受講により習熟度が上がったとするものが平成19年度の73%から82%に上昇したことを示している。他方、平成20年度の卒業生アンケートでは、内容が「基礎的すぎる」と「専門的すぎる」との両面の評価があった。

3) 教養教育・副専攻科目、副専攻制度

教養教育・副専攻科目はA群（共通教養・副専攻科目）とB群（専門教育・副専攻科目）に分けられている。共通教育センターが独自に開講するA群は、複合的・学際的な教養教育科目を現代的に編成したものであり、約170科目からなる。B群の科目は、各課程・学科で開講されている専門教育科目の1部を他課程や他学科の学生に開放したものであり、約190科目からなる。両群の科目は「分野」さらに細かく「系」で系統的に分類されている。履修の方法として「均等履修」、「集中履修」、「自由選択履修」に分け、それぞれで修得すべき単位数を定めている。また、学生の修学意欲を高めるため、同一系内から一定数以上の単位を修得した場合には、「副専攻」を修得したことを認めている。

平成20年から22年度に行った教養教育・副専攻科目や副専攻制度についての取組として以下の事柄があげられる。

- ・1年次に副専攻希望調査を実施し、履修抽選における配慮をすることにした。共通教育に関するアンケート調査を基に内容の分析を行い、A群で開講科目数の少ない分野・系での科目の新設や、共通教育科目の受入増など副専攻制度の充実を行った。

新規開講科目

開講年	授 業 科 目	分 野	系	単 位
H20	いのちの哲学	第2分野「人間」	思想と人間	2
	脳・ことば・こころ	第4分野「技術」	システムと情報	2
H21	ジェンダー論	第1分野「社会」	現代社会の見方	2
	音と振動	第4分野「技術」	生活と技術	2
	金属のはなし			2
H22	現代社会と私たちの生活	第1分野「社会」	生活と生活空間の科学	2
	学力とは何か	第2分野「人間」	人間の科学	2
	数学のことばで理解する物理学	第5分野「自然」	自然のことば	2

- ・平成21年度から、B群に「原子力・エネルギー安全工学分野」を新設し、副専攻制度の更なる充実を行った。特に原子力関連3科目の履修希望者数は定員を大きく超えたため、当初予定の定員（78名）を120名にまで増員し、学生を受け入れるとともに、次年度から定員の増を行った。

B群 原子力・エネルギー安全工学分野科目

科目名	H21		H22	
	定員	履修登録者	定員	履修登録者
原子力システム概論	78	123	140	143
技術者の倫理と安全確保	78	123	140	140
放射線生物学と放射線測定・管理	78	85	140	138
放射線物理学・化学	120	50	120	114
核燃料サイクル工学	120	86	120	149
地球環境・エネルギーと原子力	120	62	120	151

- ・平成 21 年度から，副専攻制度の充実の一環として，副専攻の要件を満たした段階で，学年に関係なく「学業成績証明書」に反映することとし，就職活動に役立つよう配慮した。

副専攻修得認定者数

分野	系名 (入学年度) (卒業年度)	H17	H18	H19
		H20	H21	H22
第1分野	地域と歴史	2	8	6
	現代社会の見方	8	1	10
第2分野	思想と人間	2	2	5
	人間の科学	5	2	1
	スポーツと健康の科学	1	5	4
第3分野	日・中言語文化	2	6	2
	欧米の言語と文化	2	2	3
	美術	1	1	5
	日本語・日本文化	3	2	1
第4分野	システムと情報	3	8	6
	生活と技術	1	1	2
	物質と技術	9	12	5
第5分野	自然のことば	5	5	2
	物質とエネルギー	5	37	4
	地球と生命	36	7	38
地域文化分野	地域文化		1	
物質工学分野	応用化学	1		
システム工学分野	知能システム工学		1	1
原子力・エネルギー安全工学分野	原子力・エネルギー安全工学			5
副専攻修得認定者合計		86	101	100
入学者数		752	745	748
副専攻修得率(%)		11.44	13.56	13.37

※平成21年度から原子力・エネルギー安全工学系新設。平成19年度入学生から認定あり

平成 22 年度の受講生アンケートでは，教養教育・副専攻科目の総合評価としての「授業の点数」は，56%の学生が 70～89 点，21%が 90 点以上をつけており，その合計は前回（平成 19 年度）の調査結果を多少上回っていた。また，平成 22 年度の 4 年生への調査結果では，教養教育・副専攻科目が「大いに有意義であった」（25%），「少しは意義があった」（56%）の合計も前回の結果から微増となっていることが分かる。また，4 年生は「副専攻」修得制度について「適切な制度だと思う」が前回の 52%から 58%に増加していたが，実際に「副専攻」修得

をめざしたと答えた者は22%に留まった。

(4) 履修者統計

以下に示すのは教養教育・副専攻科目のA群の科目の履修登録状況のデータ（平成20～22年度）である。これは事前に配付された「共通教育科目シラバス集」に基づいて学生が提出した履修希望を元に、希望者が履修者数制限を超えている場合には、基本的に抽選で履修者を確定した結果である。全体として実際に受け入れた人数は、前もって設定されている学生受入定員の約80%から95%に収まっていることが分かる。

共通教育科目履修登録状況

期	分野	H20			H21			H22		
		科目数	学生定員	受入人数	科目数	学生定員	受入人数	科目数	学生定員	受入人数
前期	第1分野	16	1546	1352	15	1319	1288	17	1576	1492
	第2分野	15	919	921	14	824	755	14	740	745
	第3分野	26	1123	1048	26	1136	1055	25	1187	1130
	第4分野	10	927	901	11	1017	870	11	1017	898
	第5分野	11	1270	1269	11	1250	1243	10	972	978
	合計	78	5785	5491	77	5546	5211	77	5492	5243
後期	第1分野	16	1613	1064	16	1456	1160	17	1683	1391
	第2分野	20	1008	934	19	952	908	17	711	684
	第3分野	21	707	626	21	732	652	21	783	710
	第4分野	15	1305	936	15	1263	993	14	1148	889
	第5分野	13	1416	1359	13	1416	1285	10	988	990
	合計	85	6049	4919	84	5819	4998	79	5313	4664

(5) アンケート調査の実施

共通教育センターでは自己点検活動の一環として各種のアンケート調査を定期的に実施している。

平成20年度には共通教育に関する卒業生アンケートを実施した。これは、卒業後3～4年の実務経験を持つ卒業生を対象に、在学中の共通教育の評価とともに今後の教養教育に対する意見を求めることを目的にしたものである。結果は報告書にまとめられているが、例えば共通教育全体の評価については、「知識が広がった」80%を中心に、「幅広い視野や考え方が身に付いた」33%、「他分野の友人を得ることができた」23%など多様な評価が得られている。今後の共通教育については、外国語科目について「もっと重視して改善・充実」するべきだとする意見（53%）が得られている。

また、平成22年度には、「共通教育に関するアンケート調査（1・2年生対象，4年生対象，教員対象）」と「前期授業に関するアンケート調査（受講学生・担当教員対象）」を実施した。詳細な結果は報告書にまとめられているが、文京キャンパスの共通教育は全体としては、我々が掲げる理念・目的に沿って引き続き充実してきていることが分かる。しかし、個々の問題では現在の学生のニーズに十分に答えきれていない部分も多くあり、現在、その改善について計画中である。

4. 社会貢献・他大学等との連携

(1) 生涯学習市民開放プログラム

大学開放活動の一環で、市民の方々に授業を開放して生涯学習の機会を提供し、地域社会と大学との連携をますます深めるとともに、入学時の学生の勉学の動機付けを目的として、平成14年度から実施している。

平成22年度に開放した科目は、124科目（A群52科目、B群72科目）であり、1クラス約5名を限度として社会人の受講に開放している。

本プログラムの受講生は、30～80歳代にわたり、定年退職を迎えた方、子育てならぬ孫育てを終えた方など総受講者数は延べ950名を超え、市民の生涯学習の場として定着している。

市民開放プログラム受講登録科目数・受講者数

年度	H20			H21			H22		
	科目数	受講者数		科目数	受講者数		科目数	受講者数	
		延べ人数	実人数		延べ人数	実人数		延べ人数	実人数
前期	34	62	48	38	79	56	44	75	53
後期	32	72	53	38	66	49	38	67	51
合計	66	134	101	76	145	105	82	142	104

また、受講生間、並びに受講生と福井大学教員との交歓を目的として、每期終わりに受講生交歓会を開催しており、活発な意見交換がなされている。そこで出された意見に対して、可能な範囲で改善を諮っている。

(主な改善例)

- ・人気プログラムは定員枠を5名から10名まで増枠出来ないかとの要望に対して、担当教員の了解を得て、学生に支障のない範囲での受講者増
- ・受講要望のあった科目について、次年度から開放
- ・総合図書館の利用について、無人開放時間帯も利用できるように整備

(2) 単位互換

福井県内大学等間単位互換制度に基づき、特別聴講学生の派遣及び特別聴講学生を受け入れている。協定機関は、平成23年3月に新たに福井医療短期大学、福井工業大学と協定し、福井大学、福井県立大学、仁愛大学、仁愛女子短期大学、敦賀短期大学及び福井工業高等専門学校と合わせて全体で8機関となった。

また、大学連携リーグ事業に係るサテライト・キャンパス講座において、平成23年度後期から、単位互換方式による単位取得とする「ふくい総合学」を大学で連携・協力して開講することを決定し、平成23年度は、福井県立大学が科目登録校となり、開講することとなった。

福井大学の派遣学生数及び受入学生数

前期	H20		H21		H22	
	人数	大学	人数	大学	人数	大学
派遣大学	1	福井県立大学	1	福井県立大学	1	仁愛女子短期大学
受入大学	1	仁愛大学	0		0	

後期	H20		H21		H22	
	人数	大学	人数	大学	人数	大学
派遣大学	0		1	福井県立大学	5	福井県立大学
受入大学	2	仁愛大学 敦賀短期大学	1	仁愛大学	0	

また、北陸地区4大学間単位互換の制度を整備し、北陸地区の富山大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学で開講されている授業科目の一部を、4大学を結ぶ双方向遠隔授業システムにより、履修可能科目を拡充するとともに、北陸地区3大学（富山大学、金沢大学、福井大学）教員が連携して開講する共同講義「北陸学総論」を平成19年度から引き続き開講している。

双方向遠隔授業科目履修登録状況

期	分野	系名	授業科目名	H20		H21		H22	
				学生定員	受入人数	学生定員	受入人数	学生定員	受入人数
前期	第2分野	思想と人間	人間と倫理			76	69		
	第4分野	システムと情報	バイオテクノロジー	100	100	100	99	100	100
	合 計			100	100	176	168	100	100
後期	第1分野	地域と歴史	総合科目特殊講義(地域と人間)	100	83	100	87	100	85
		生活と生活空間の科学	コーヒーの世界	100	100	100	100	100	100
	第3分野	地域と歴史	北陸学総論	50	50	50	50	50	50
		日・中言語文化							
	第5分野	地球と生命							
合 計			250	233	250	237	250	235	

※「北陸学総論」:第3分野 日・中言語文化系はH20のみ

なお、双方向遠隔授業に関しては、北陸地区国立3大学教養教育実施組織連絡協議会において、毎年、次年度に向けた課題等についての検討を行っている。

(3) キャンパス間教育交流

文京・松岡キャンパス間の教育交流は、平成18年度に作成した「キャンパス間教育交流覚書」に基づき、各キャンパスに在籍する教員が、それぞれのキャンパスで行われている教育活動に相互に協力し、それぞれの教育内容の充実発展及び教職員や学生の相互理解や研究活動の交流にも資している。

キャンパス間協力状況

年度	協力関係	氏名	所属等	授業科目	単位数	必修 選択	時間数			備考	
							前期	後期	計		
H20	松岡→文京	岩崎博道 外3名	医学部	大学教育入門セミナー (学生生活と健康管理)	2	必修	8		8		
		宮島 光志	医学部	自己探求の人間学	2	選択	30		30		
		酒井 明子 木村 哲也	医学部	災害ボランティア論	2	選択		8	8		
		安田 年博 外13名	医学部	健康科学・医科学概論	2	選択		30	30		
	文京→松岡	門井 直哉	教育地域科学部	歴史学	2	選択		30	30		
		澤崎 久和	教育地域科学部	文学	2	選択	30		30		
		澁谷 政子	教育地域科学部	芸術学	2	選択		30	30		
		伊藤 勇	教育地域科学部	社会学	2	選択		30	30	双方向遠隔授業 [社会学B]	
		飛田 英孝	工学研究科	教養特別講義2・II	2	選択	30		30	双方向遠隔授業 [地球環境工学]	
		八田 幸恵	教育地域科学部	教育学	2	必修	30		30		
H21	松岡→文京	浦崎 芳正 外3名	医学部	大学教育入門セミナー (学生生活と健康管理)	2	必修	8		8		
		酒井 明子 木村 哲也	医学部	災害ボランティア論	2	選択		8	8		
		安田 年博 外14名	医学部	健康科学・医科学概論	2	選択		30	30		
		松浦 義則	教育地域科学部	歴史学	2	選択		30	30		
	文京→松岡	田村 容子	教育地域科学部	文学	2	選択	30		30		
		今井 祐子	教育地域科学部	芸術学	2	選択	30		30		
		伊藤 勇	教育地域科学部	社会学	2	選択		30	30	双方向遠隔授業 [社会学B]	
		飛田 英孝	工学研究科	教養特別講義2・II	2	選択	30		30	双方向遠隔授業 [地球環境工学]	
		八田 幸恵	教育地域科学部	教育学	2	必修	30		30		
H22	松岡→文京	酒井 哲夫 外3名	医学部	大学教育入門セミナー (学生生活と健康管理)	2	必修	8		8		
		酒井 明子 木村 哲也	医学部	災害ボランティア論	2	選択		8	8		
		安田 年博 外14名	医学部	健康科学・医科学概論	2	選択		32	32		
		山根 清志	教育地域科学部	歴史学	2	選択		32	32		
	文京→松岡	越野 格	教育地域科学部	ことばと文化(旧文学)	2	選択	32		32		
		澁谷 政子	教育地域科学部	芸術学	2	選択	32		32		
		伊藤 勇	教育地域科学部	社会学	2	選択		32	32	双方向遠隔授業 [社会学B]	
		八田 幸恵	教育地域科学部	教育学	2	必修	32		32		

5. 活動状況結果の学内及び地域・社会に対する公表

共通教育センターでは、文京キャンパスの共通教育の目的、概要、諸制度などをホームページに掲載し学内外に公表している (<http://masis.sao.u-fukui.ac.jp/GakuHP/kyoumuhome/kyoutyuu/top.htm>)。特に、共通教育センターが実施している生涯学習市民開放プログラム関連の内容は関心のある市民に対して重要な情報源となっている。

また、共通教育センターでは、教職員、在学生、卒業生が共通教育について自由に議論できる場として、冊子「共通教育フォーラム」を定期的に発行している。平成20年度には2冊、21、22年度には各1冊発行し、学内の学生と教職員に配付するとともに、国立大学教養教育実施組織会議を構成する全国の大学に送付した。

なお、平成17年度に採択された特色GP「より高い現代的な教養教育をめざして」に関して、平成20年度に「教養教育特色GPフォーラム」を開催し、特色GPの4年間の取組成果を学内外に公開し、講師として招いた選考委員や学外の有識者から高

い評価を得た。また、県内高等教育機関における教養教育の共有や連携をめざした「教養教育フォーラム」を開催し、大学教育における教養教育の役割・重要性について検討を深めた。

(G Pフォーラム)

テーマ：「大学の教養教育に期待するもの」

日 時：平成 20 年 9 月 26 日 (金)

場 所：福井大学文京キャンパス総合研究棟 I 13 階会議室

参加者：外部参加者 11 名，学内（理事，教員，事務等）111 名 計 122 名

(講演者・パネリスト 7 名を含めると 129 名 ※学内関係者含まず)

(教養教育フォーラム)

テーマ：「大学の教養教育に期待するもの -新たな地域連携の構築-」

日 時：平成 20 年 12 月 12 日 (金)

会 場：響のホール（福井市中央 1 丁目 4-14）

対 象：教職員，地域住民，各小中高等学校，国公私立大学

参加者：学外 47 名，学内（教員，事務，学生）91 名 計 138 名

(講師・パネリスト 7 名，学内関係者 13 名を含めると 158 名)

6. 施設・設備

共通教育を円滑に実施するにあたり，特色 G P の取組において，大講義室の出席管理システムを増設及び教室等改修に伴う設備整備に併せて，全講義室に液晶プロジェクタ及び A V 設備を整備した。その後も設備の更新により授業環境の改善を図っている。

(主な整備状況)

- ・学生出席管理システム：共用講義棟 5 講義室及び工学系 3 号館 2 講義室 計 7 式
- ・液晶プロジェクター：総大 1，総大 2 講義室及び教育系 1 号館 2 講義室 計 4 台
- ・スクリーン（手動）：教育系 1 号館 2 演習室 計 2 台

7. 財務

共通教育を円滑に実施するために「共通教育科目履修の手引き」，「共通教育科目シラバス集」の冊子作成や授業科目に対する経費補助，講義室設備機器の修理・更新経費等を，運営費交付金で充てている。これらの予算については，共通教育委員会において審議しており，適切な収支に係る計画等を策定の上，予算執行している。

なお，非常勤講師手当について，定年退職者不補充などにより欠ける科目等の対処として，教育地域科学部・工学部から，平成 21，22 年度の 2 年間援助願っている。定年退職者不補充の状況により，今後も引き続き，両学部から負担願うことが必須となっている。

平成22年度共通教育センター予算状況

平成22年度共通教育運営費	予 算 額	支出状況
	円	円
共通教育センター運営費	4,319,000	4,319,000
共通授業時間割表 3500部 前期(H23)	100,000	108,000
共通授業時間割表 3500部 後期(H22)	100,000	98,000
共通教育シラバス集	650,000	693,000
共通教育履修の手引き	260,000	252,000
共通教育センター規程集(H23) 500部	140,000	133,000
前期市民開放募集要項 1000部	230,000	223,000
後期市民開放募集要項 1000部	230,000	223,000
市民開放チラシ 1500枚	70,000	69,000
情報処理基礎講義ガイド	100,000	100,000
共通教育フォーラム誌 年2回発行(6,12月)	110,000	97,600
保健体育補助	300,000	300,000
AVL補助	600,000	600,000
履修登録抽選プログラムに係る経費	200,000	200,000
高速カラー印刷機保守	252,000	252,000
講義室視聴覚機器修理等	240,000	15,750 ※1
講義室視聴覚設備更新	300,000	601,290 ※2
市民開放講座受講生交歓会経費(8月, 2月)	60,000	48,520
共通教育 消耗品・予備費等	377,000	304,840 ※3

※1(総大2教卓タイマー修理)／※2(DVDプレイヤー, 情報処理演習室椅子60脚)

※3(履修登録票, トナー等消耗品)

8. 管理運営

定例的に開催している共通教育委員会において、当面する諸課題について協議しており、センター長の下、円滑に管理運営するとともに、教務課において、事務を所掌している。

また、その他重要事項については、小委員会を置き、必要に応じ審議する体制を整えているとともに、管理運営に関しては、その方針を関連規程で整備し、各委員が責任をもって遂行している。

あとがき

今回の自己点検・評価は平成 20～22 年度の期間の活動に関するものである。評価期間後の活動については次回の報告書で詳しく記されることになるが、報告書をまとめる時点で既に決定あるいは検討中のいくつかの改善活動について簡単に述べておきたい。

- ・初年次教育をより充実させるため、「大学教育入門セミナー」の改善について検討した結果、共通講義については新しく再編成し平成 24 年度から実施することになっている。今後、個別授業についても検討することになっている。
- ・すでに制定されているカリキュラムポリシーに基づいて、各共通教育科目群の教育目標・学習目標を明文化した。特に共通教養・副専攻科目に関しては、各分野さらに各系毎の教育目標・学習目標を定めた。これらは平成 24 年度から「共通教育科目履修の手引き」に掲載し、学生の履修計画に役立たせることになっている。
- ・学生により広く学べる機会を提供するため、共通教育・副専攻科目に関しては放送大学との単位互換制度を利用できるようにし、平成 24 年度から実施することとした。
- ・今後、高等教育推進センターと連携して、グローバルな社会人を養成するための英語教育の充実、人間力を育てるための共通教育・副専攻科目の枠組みの再編（コア・カリキュラムや探求・参加型プロジェクト的学習の導入）について検討する予定である。

資 料

福井大学共通教育センター規程

平成16年4月1日
福大規程第51号

(設置)

第1条 本学に、福井大学共通教育センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

第2条 センターは、教育地域科学部及び工学部の共通教育を円滑に実施するとともに、共通教育について調査・研究及び企画することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 共通教育科目に係る教育課程の編成、実施及び改善に関すること。
- (2) 副専攻制度の実施、改善及び副専攻の認定に関すること。
- (3) 共通教育の自己点検・評価に関すること。
- (4) 共通教育の中期目標・中期計画に関すること。
- (5) 共通教育の改善に係る事項の調査・研究及び企画に関すること。
- (6) その他共通教育の実施に関すること。

(組織)

第4条 センターは、文京地区のすべての教授、准教授、講師、助教及び助手（以下「教員」という。）をもって組織する。

(センター長及び副センター長)

第5条 センターにセンター長及び副センター長を置き、教育地域科学部又は工学部の教授をもって充てる。

- 2 センター長は、センターの業務を掌理する。
- 3 副センター長は、センター長の職務を助け、センターの業務を整理する。
- 4 センター長及び副センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 センター長及び副センター長の選考に関する事項は、別に定める。

(部会)

第6条 センターに、共通教育を円滑に実施するため、次に掲げる部会を置く。

- (1) 第1部会 大学教育入門セミナー部会
- (2) 第2部会 外国語部会
- (3) 第3部会 保健体育部会
- (4) 第4部会 情報処理基礎部会
- (5) 第5部会 共通教養・副専攻科目第1分野（社会）部会
- (6) 第6部会 共通教養・副専攻科目第2分野（人間）部会

- (7) 第7部会 共通教養・副専攻科目第3分野（文化）部会
- (8) 第8部会 共通教養・副専攻科目第4分野（技術）部会
- (9) 第9部会 共通教養・副専攻科目第5分野（自然）部会
- (10) 第10部会 留学生共通教育部会

2 部会に関する必要な事項は、別に定める。

（部会への所属等）

第7条 教員は、前条に掲げる部会のいずれか1以上に所属し、共通教育科目を担当するとともに、企画運営に関わるものとする。

2 部会への所属は、当該教員の申請に基づいて、第8条に規定する共通教育委員会（以下「委員会」という。）が定める。

3 部会の所属変更は、所属部会及び変更先の部会の了承に基づいて、委員会が定める。（共通教育委員会）

第8条 センターに、共通教育に関する重要な事項を審議するため、共通教育委員会を置く。

2 委員会に関する必要な事項は、別に定める。

（庶務）

第9条 センターの庶務は、学務部教務課において処理する。

（雑則）

第10条 この規程に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年1月26日福大規程第5号）

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則（平成18年12月6日福大規程第88号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年3月31日福大規程第31号）

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成22年4月23日福大規程第43号）

この規程は、平成22年4月23日から施行し、改正後の規定は、平成22年4月1日から適用する。

福井大学共通教育委員会要項

平成16年4月1日
学 長 裁 定

(目的)

第1 この要項は、福井大学共通教育センター規程（平成16年福大規程第51号）第8条第2項の規定に基づき、福井大学共通教育委員会（以下「委員会」という。）について、必要な事項を定める。

(審議事項)

第2 委員会は、次の各号に掲げる共通教育に関する事項を審議する。

- (1) 教育の基本理念，教育目標，教育方法等に関すること。
- (2) 授業時間割，授業計画，履修登録等に関すること。
- (3) 予算の配分に関すること。
- (4) 非常勤講師の任用計画に関すること。
- (5) 非常勤講師の選考及び任用に関すること。
- (6) 副専攻制度の実施，改善及び副専攻の認定に関すること。
- (7) 部会の編成に関すること。
- (8) 自己点検・評価に関すること。
- (9) センターの管理運営に関すること。
- (10) 中期目標・中期計画に関すること。
- (11) その他委員会が必要と認めたこと。

(組織)

第3 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 各部部长
- (4) 教育地域科学部及び工学部教務学生委員会委員長
- (5) 教育地域科学部及び工学部選出の教員 各1名

2 前項第5号の委員は、所属の学部長の推薦に基づき、学長が委嘱する。

3 前項の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、副センター長がその職務を代行する。

(議事)

第5 委員会は、委員の3分の2以上の出席により成立し、議事は過半数をもって決する。

2 委員会は、委員がやむを得ない事情により欠席するときは、当該委員が指名した代理の者の出席を認め、前項の定足数に含めるとともに、議決に加わらせることができる。

3 委員会の決定事項は、原則として教育地域科学部及び工学部教授会に報告するものとする。
(小委員会)

第6 委員会に、必要に応じて小委員会を置くことができる。

2 小委員会について必要な事項は、委員会が別に定める。

(委員以外の者の出席)

第7 副学長(教育・学生担当)は委員会に出席し、意見を述べることができる。

2 委員長が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第8 委員会の庶務は、学務部教務課において処理する。

(雑則)

第9 この要項に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この要項は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年4月1日改正)

この要項は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成20年3月31日改正)

この要項は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成22年4月23日改正)

この要項は、平成22年4月23日から施行し、改正後の規定は、平成22年4月1日から適用する。

共通教育委員会委員名簿(平成 22 年 4 月～平成 24 年 3 月)

共通教育センター長	※林 明 久	4 7 1 6
共通教育副センター長	※荒 井 紀 子	2 5 1 5
第 1 部会長：大学教育入門セミナー部会	佐分利 豊	2 4 0 3
第 2 部会長：外国語部会	舘 清 隆	2 3 5 2
第 3 部会長：保健体育部会	清 水 史 郎	2 4 8 6
第 4 部会長：情報処理基礎部会	井 上 博 行	2 5 0 4
第 5 部会長：共通教養・副専攻科目第 1 分野(社会)	清 水 泰 幸	2 3 7 8
第 6 部会長：共通教養・副専攻科目第 2 分野(人間)	寺 尾 健 夫	2 3 8 8
第 7 部会長：共通教養・副専攻科目第 3 分野(文化)	澁 谷 政 子	2 4 6 8
第 8 部会長：共通教養・副専攻科目第 4 分野(技術)	平 田 隆 幸	4 8 2 2
第 9 部会長：共通教養・副専攻科目第 5 分野(自然)	淺 原 雅 浩	2 4 3 2
第 10 部会長：留学生共通教育部会	今 尾 ゆき子	2 5 6 6
教育地域科学部教務学生委員長	*皆 島 博	2 3 5 1
工学部教務学生委員長	*三 木 正 雄	4 6 2 1
教育地域科学部選出教員	木 原 泰 紀	2 3 5 6
工学部選出教員	黒 岩 丈 介	4 8 2 9

共通教育運営小委員会委員名簿

共通教育センター長	※林 明 久	4 7 1 6
共通教育副センター長	※荒 井 紀 子	2 5 1 5
第 7 部会長：共通教養・副専攻科目第 3 分野(文化)	澁 谷 政 子	2 4 6 8
第 8 部会長：共通教養・副専攻科目第 4 分野(技術)	平 田 隆 幸	4 8 2 2
教育地域科学部選出教員	木 原 泰 紀	2 3 5 6
工学部選出教員	黒 岩 丈 介	4 8 2 9

※ 平成 23 年 4 月～平成 25 年 3 月

* 平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月

共通教育副専攻実施小委員会委員及び系幹事名簿

共通教育センター長
共通教育副センター長

林 明 久
荒 井 紀 子
清 水 泰 幸
寺 尾 健 夫
澁 谷 政 子
平 田 隆 幸
浅 原 雅 浩
越 野 祐 格
今 井 二 子
永 井 郎
塩 島 次
池 田 弘

教育地域科学部長推薦
〃
工学部長推薦
〃
〃

共通教養・副専攻科目 系幹事

第1分野「社会」	地域と歴史 現代社会の見方 生活と生活空間の科学	月 原 敏 博 手 塚 広 一 松 田 淑 郎
第2分野「人間」	思想と人間 人間の科学 スポーツと健康の科学 英語コミュニケーション	坂 田 登 三 水 美 典 水 橋 利 栄 館 沢 清 隆 松 友 一 雄
第3分野「文化」	日・中言語文化 欧米の言語と文化 美 術 音 楽	坂 友 登 坂 田 一 雄 湊 七 雄 澁 谷 政 子 山 中 和 樹
第4分野「技術」	日本語・日本文化 システムと情報 生活と技術 物質と技術	佐 藤 義 雄 田 中 太 冲 昌 也 杉 谷 貞 男 栗 原 一 嘉 保 科 英 人
第5分野「自然」	自然のことば 物質とエネルギー 地球と生命	

専門教育・副専攻科目 系幹事 (B群履修アドバイザー)

学校教育 地域科学	越 野 格 今 井 祐 子
応用化学 材料工学 生物応用化学 物理工学	徳 永 雄 次 中 根 幸 治 内 田 博 裕 古 石 貴 裕
機械工学 電気・電子工学 情報・メディア工学 建築建設工学 知能システム工学	永 井 二 郎 王 井 栄 龍 佐 藤 義 雄 菊 地 吉 信 浅 井 竜 哉
原子力・エネルギー安全工学	浅 井 竜 哉

共通教育自己点検・評価実施小委員会名簿

共通教育センター長	林	明	久
共通教育副センター長	荒井	紀	子
第1部会長 大学教育入門セミナー部会	佐分利		豊
第2部会長 外国語部会	舘	清	隆
第3部会長 保健体育部会	清	水	史郎
第4部会長 情報処理基礎部会	井	上	博行
第5部会長 共通教養・副専攻科目 第1分野(社会)	清	水	泰幸
第6部会長 共通教養・副専攻科目 第2分野(人間)	寺	尾	健夫
第7部会長 共通教養・副専攻科目 第3分野(文化)	澁	谷	政子
第8部会長 共通教養・副専攻科目 第4分野(技術)	平	田	隆幸
第9部会長 共通教養・副専攻科目 第5分野(自然)	浅	原	雅浩
第10部会長 留学生共通教育部会	今	尾	ゆき子
教育地域科学部選出教員	木	原	泰紀
工学部選出教員	黒	岩	丈介

共通教育各部会長及び幹事一覧

共通教育センター長	林	明	久		
共通教育副センター長	荒井	紀	子		
第1部会長 大学教育入門セミナー部会					
○佐分利	豊	服部	由美子	高木	裕美
保倉	理美			阪口	壽一
第2部会長 外国語部会					
○舘	清隆	伊達	正起	磯崎	康太郎
永井	崇弘	横井	正信	高木	裕美
福岡	慎治			今井	祐子
第3部会長 保健体育部会					
○清	水史郎	田中	秀一	戎	利光
水	沢利栄	稲垣	良介	木原	泰紀
原	田陽子	田中	穰	宗倉	啓幸
第4部会長 情報処理基礎部会					
○井	上博行	川崎	章司	田中	光也
樋口	健			塚本	充
第5部会長 共通教養・副専攻科目 第1分野(社会)					
○清	水泰幸	中澤	達哉	吉田	伸治
手塚	広一郎	松田	淑子	月原	敏博
第6部会長 共通教養・副専攻科目 第2分野(人間)					
○寺	尾健夫	坂田	登	三橋	美典
舘	清隆			水沢	利栄
第7部会長 共通教養・副専攻科目 第3分野(文化)					
○澁	谷政子	松友	一雄	坂田	登
山	中和樹			湊	七雄
第8部会長 共通教養・副専攻科目 第4分野(技術)					
○平	田隆幸	佐藤	義雄	田中	太治
大久保	貢	瀬	和則	吉見	泰治
第9部会長 共通教養・副専攻科目 第5分野(自然)					
○浅	原雅浩	保科	英人	杉谷	貞男
佐分利	豊			栗原	一嘉
第10部会長 留学生共通教育部会					
○今	尾ゆき子	山中	和樹	中島	清
膽	吹覚	竹内	恵子	永井	崇弘
田	嶋直樹			桑原	陽子
				吉見	泰治

○印は、部会長